

市民が主役 誰もが安心のまちづくり

～「それゆけ! レポート」100号記念に寄せて～

1990年10月に第1号をお届けした江戸川ネットの機関紙「それゆけ! レポート」は、今回で100号になりました。地域やくらしの中の「どうして?」を実際に探り、「どうしたら」解決できるかを多くのみなさんと考えながらともに行動してきました。日頃から連携している団体の方々からお寄せいただいたメッセージをご紹介します。

「お任せ」から、市民の直接参加へ



「さようなら原発江戸川連絡会」世話人 鈴木篤(弁護士)

危険です。あまりにも危険です。かつて、世界大恐慌の後の1930年代に、経済の停滞、格差の拡大、そして政党政治への失望感を背景に、日本やドイツ、イタリアで既存の権威や権力を「打ち壊す」ことを標榜したファシズム勢力が急速に力を付けていったのと極めて似通った状況が私たちの前で進行しています。歴史は、1930年代の運塞した状況を解決していき、真の道は、ファシズムでは無く、不徹底だった民主主義を徹底することにこそあったことであることを教えます。

この国の現在の閉塞状況についても、問題は同じです。憲法を改善し、基本的な人権に様々な制限を加え、国家が専制的に振る舞えるようにするということについては問題は何も解決しません。原発事故が起こったのは、民主主義が不徹底で、情報が隠されたからに他なりませんし、沖縄や東北の人々がないがしろにされ続けているのも、また、格差が拡大し続けているのも、この国の民主主義が不徹底で、市民や労働者の声がきちんと政治に反映されないからに他なりません。

安倍や、石原、橋下らのファシズム的な道を許すのか、それとも民主主義を徹底し、国民の手による国民の政治を取り戻す道

を切り開くのか、それが今私たちの前にある重大な選択と言えます。この国の民主主義が不徹底であることの根源は、それが「お任せ民主主義」＝代議制民主主義であることによりあります。「お任せ」ですから、あれこれの政策決定について、その前提となる情報についても「お任せ」で、市民や国民は知らされず、また知ろうとせずに来てしまいました。ですから、民主主義を徹底するということとは、これまでの「お任せ民主主義」から、自ら考え、参加し、行動する直接民主主義を、国のあらゆる場面に根付かせていくということに他なりません。そこでは、当然情報の徹底した公開が前提となります。

私たちの「さようなら原発江戸川連絡会」は、ささやかでも、そうした運動の一環として、原発問題について、自ら情報を手に入れ、考え、行動する市民の輪を広げようとして結成されたものですが、これに限らず様々な問題について直接発言し行動する市民運動が、どれだけたくさん、組織されていくかということが、決定的に重要になります。同じ文脈で、私は政治を生活者の手に取り戻そうとする生活者ネットの取り組みに深い共感と期待を持っています。

たすけあいのまちづくりをめざして



「NPO法人アビリティクラブたすけあい 江戸川たすけあいワーカーズもも」理事長 本西光枝

私たち「もも」は「人と人が互いにたすけたり、たすけられたり」の関係性を地域の中で育む、アビリティクラブたすけあい(ACT)の会員制のしくみの中、都内27番目のたすけあいワーカーズとして設立しました。みずから出資金を出し合い、働き、運営にも参加する「ワーカーズ・コミュニティ」として働き方で、在宅での暮らしを支える、家事援助介護子育て支援をしています。これまで訪問型の支援を行ってきましたが、事務所にはメンバーを始め、多くの方が立ち寄ってくださるようになりました。人と人をつなぐ場所の魅力を感じ、誰もが集える場所がほしいと話し合いを重ねてきたところ、2011年、地元の企業から、「東京都子育て世帯向け優良賃貸住宅供給助成事業の話が舞い込みました。協働事業として応募した結果、良好な地域コミュニティの形成に資する提案が評価されモデル事業として採択されました。設立以来「もも」は、赤ちゃんからお年寄りまで、対象を絞ることなく、まちに暮らす人の困りごとを自分たちの問題として捉え、自立するまでの支援をしてきました。この度チャレンジする事業は、親子ひろばとコミュニティカフェを通じ、多世代をつなぐ場所としてきました。2014年2月、船堀にオープンする予定です。

障害者差別禁止法を求めるからこそ、反原発!



「NPO法人 自立生活センターSTEPえどがわ」事務局長 今村登

僕が原発に反対する理由——
だつて原発は差別の象徴だから!
いくらより頑丈で安全な原発を造ろうとも、たとえ事故が起きなくとも、原料であるウランの採掘から定期点検、廃棄物処理に至るまで、被ばく労働者抜きには成り立たないのが原発です。高レベルの放射性廃棄物の安全な処理方法は、未だ世界中のどこも確立できておらず、未来の世代に押し付けるもので、被ばく労働者を安定的に確保するためには、格差社会を維持する必要があります。原発は安全だと言

なく、まちに暮らす人の困りごとを自分たちの問題として捉え、自立するまでの支援をしてきました。この度チャレンジする事業は、親子ひろばとコミュニティカフェを通じ、多世代をつなぐ場所としてきました。2014年2月、船堀にオープンする予定です。同じまちに暮しながら、どこか疎遠になってしまった地域のつながり。輝きの出産であるのに孤独を感じての子育てや、独居での老いの問題は、訪問しての支援から感じた課題です。地域に立ち寄れる場所がある、そしてそこには、ほっとできる人と人との暖かさがある。その場所を通して、たすけたり、たすけられたりと、立場が固定されることなく、お互いさまの関係が育める場所であらうと思っています。

もしないというのでは、障害者を特別扱いしてくれと言っているのに等しいと思つておぼろげです。さて、2012年より行われてきた障害者制度改革は、国連の条約を批准するに合わせた国内法の整備であることは確かですが、条約や法案が目指しているものは単に障害者とされる人々だけの為ではなく、誰も排除しない、排除されないインクルーシブな社会の構築をめざしたものです。それは、3・11以降、お金の命が大切にされる社会へと「変わりたい」、「変わらなきゃ」と行動し始めた、多くの人がめざす社会と合致するでしょう。これを実現させるためには、この国の政治・行政の在り方、そして国民の価値観が変わる必要性があります。さつき考えた、脱原発は社会変革の象徴であり、障害者差別禁止法が制定できるかどうかは、この国が変われるかどうかの試金石と言つても過言ではないと思つています。

政権交代によって障害者制度改革も、志半ばで幕が下ろされてしまつたのかも知れない。例えそうだったとしても、私たちは歩みを止める訳にはいかない。目の前には今でも十分な介助時間が認められず、困っている人たちが居る。介助の担い手不足も依然として深刻で、障害の有無で社会参加機会の不均等は続いています。

「差別の象徴である原発をやめられない国に、障害者差別禁止法などできない。障害者差別禁止法ができない国に原発はやめられない。」

江戸川区宇喜田町1-0006
TEL / 03-5688-6730
FAX / 03-5659-3557

江戸川区南篠崎3-9-7
TEL / 03-5676-7422
FAX / 03-5676-7425

事業見直しは誰のため?



新村 いく子
江戸川区議会議員

昨年9月、自公、それ以外の会派と2つに分けて、区から「財政逼迫のため、1364事業のうち、216事業について見直す」という説明がありました。23区の中で突出した事業、今の時代にそぐわないもの、行政内部経費の見直しの3観点から検討したものです。見直される事業には、これまで区が独自施策として積極的になす

めてきた子どもに関する福祉・教育施策も含まれている一方、公共事業についての見直しはほとんどありません。区は当時、「予算編成のことなので、踏み込んだ質問は控えてほしい」ということでしたが、学校給食費助成の廃止と「すすくすくスクール」についての職員配置の見直しやクラブマネージャーの報酬廃止、配慮を要する児童の受入れ見直しなどについて区の考え方を質しました。しかし、この大きな方針転換を住民が納得して受け入れるに足る答弁ではありませんでした。今回の見直しについては、区は、財政逼迫の事情を理解してもらう

ために関係団体には個別に伝え、議会でも予算が議決されてからの実施であると言いつつ、議会には、関係者には賛同を得ているものとして説明しています。たとえば、介護用品の紙おむつを1割負担にするなどのような一部負担、私立幼稚園卒園児の記念品助成や金婚式ダイヤモンド婚式記念品など、バラマキともとらえられるものの廃止についてはもちろん見直すべきですが、一部の関係者に説明しただけで区民の意見を吸い上げたとする区の姿勢は、大いに疑問です。予算の提案権は区長にあるので、議会は、提案された予算について適切かどうかを審議します。これから開かれる予算特別委員会でも引き続き生活者の視点から意見を述べていきます。

2012年 ダブル選挙を終えて

◆ 選挙の取り組み ◆

昨年の12月は、突然起きた都知事の辞任と衆議院の解散によるダブル選挙になり、生活者ネットワークは、選挙方針のもとそれぞれの取り組みを行いました。



宇都宮候補を応援する西崎光子 都議(世田谷区)

まずは、2009年の衆議院選挙において、長年めざした「政権交代」を実現させ、50年以上続いた自民党から交代し、民主党政権が成立したことを大きく評価しました。しかし、その後の政権運営、また、「コンクリートから人へ」を掲げたマニフェストの実現などはどうだったのか、私たちは推薦・支持した立場から厳しく点検し、その上で今回の取り組み方針を定めました。

中でも、3.11の東日本大震災により、日本社会は大転換を迫られ、特に、福島第一原発事故による、原発依存の社会から「脱原発」への方向転換は重要な政策になりました。しかし、国は十分な検証も経ずに再稼働への道を選択するなど、期待は裏切られた形になりました。一方で、市民の「脱原発」をめざす動きは、さまざまな形で大きく広がり、「原発都民投票条例」制定に向けた直接請求運動では、生活者ネットワークとしても積極的に取り組みました。有効署名数を大きく上回る34万筆以上で都議会に上程されたものの即時否決という結果は、市民不在の都議会を露呈しました。

今回のダブル選挙において、生活者ネットワークは、どちらも第一の政策に「脱原発」を掲げました。また、生活者ネットワークの政治の根幹でもある「市民自治」を政策の基本におきました。選挙こそすべての市民(有権者)が政治参加できる権利であり、政権選択のチャンスであることを再認識し選挙戦に臨みました。

都知事選挙では「脱原発」統一候補であった宇都宮けんじさんを支持。衆議院選挙の16区では「脱原発」「反TPP」「消費税増税凍結」の重要政策が一致し、障がい者、子育て、貧困問題など弱者の政策実現に実績があること、さらには地道な地域での活動と、日頃から江戸川ネットとの連携ができてきていることなどから、「日本未来の党」初鹿明博さんを推薦しました。

◆ 選挙結果から ◆

結果は、都知事選挙は猪瀬直樹氏が史上最多得票でトップ当選を果たし、衆議院選挙では史上最低の投票率の中、自民党が勝利しました。自民大躍進と報道されたものの、その実情は、比例区においては約27%の得票率にとどまりました。第三極として登場した政党も、その数の多さから埋没した感があります。

今回の結果は、民主党政権への批判選挙だと受け止めることが妥当であり、右傾化が懸念される新政権の動きにはさらに厳しい目を向けるべきだと考えます。国民的議論を経てようやく決定された「革新的エネルギー・環境戦略」を安易に見直す暴走などは許されることではありません。

後戻りせず、着実に、地域主権の道を切り拓いていきたいと考えます。

代表・藤居 阿紀子

●インフォメーション●

おしどりマコ&ケンさんがやってくる!

吉本興業所属

東日本大震災後、東京電力や政府及び福島県の記者会見などに出席。現地取材も積極的に行い、今や専門家顔負けの豊富な知識と鋭い視点で、エネルギーや放射能問題などに斬り込んでいます。針金細工とアコーディオン演奏のお楽しみも、『よしもと芸人夫婦音曲漫才』による、おもしろくてためになる社会問題講座です。

止めたいのに、原発が止まらないのは、なぜ?

がれきの最適な処理方法とは?

メディアの裏側はどうなってるの?

日本の内部被ばくの实態は?

日時: 3月2日(土) 午後6時~8時
会場: タワーホール船堀3階 307会議室
チケット: 500円 *先着45名受付中
主催: 生活クラブ運動グループ江戸川地域協議会
*お問い合わせは、江戸川ネットまで
TEL/03-5607-5975 E-mail/soreyuke@net.email.ne.jp

生活者ネットワークは

東京で唯一の地域政党です

市民が語る 東京・未来

最も身近な自治体議会に議員を送り、地域から生活の課題を解決していきます。現在33の自治体にそれぞれ生活者ネットワークがあり、区議18人、市議32人、都議3人を擁しています。食品安全、医療、水問題など、東京全体の課題には「東京・生活者ネットワーク」として取り組んでいます。

江戸川・生活者ネットワークのルール

◆ 議員は交代制

議員を職業とせず、参加の層を広げるため、2期8年で交代します。議員経験者はそのキャリアを地域の市民活動に活かします。東京全体で交代した議員が173人、江戸川では4人。現職を合わせると226人の女性議員を誕生させています。

◆ 議員報酬は市民の活動資金に

生活者ネットワークの議席は市民のためのもの。議員は、報酬から経費を引いた額を生活者ネットに寄付し、市民の活動資金にしています。お金の流れはすべて公開しています。

◆ 選挙はカンパとボランティアで

選挙では、候補者が費用負担することなく、カンパとボランティアで行なっています。